

論文様式

〔ふりがな〕 いはらゆうこ

〔氏 名〕 井原 優子

受験番号

(※欄は記入しないでください)

課題

☐ 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）

☒ 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

「環境局が抱える主な経営課題と、その解決策について」

はじめに

環境局は気候変動対策、廃棄物処理、大気・水環境や生物多様性の保全、斎場の運営など多岐・多様な業務を所管し、安全で快適な市民生活と安定した事業活動を支える責務を負います。

大阪市市政運営基本方針、令和6年度環境局運営方針などを踏まえ、環境局の課題とそれに対する解決策について述べます。

1. 脱炭素社会・ゼロカーボンおおさかの実現

大阪市は「大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（事務事業編）」「おおさかスマートエネルギープラン」などに基づき、2050年カーボンニュートラルを目指し様々な取組みを進めています。

脱炭素社会の実現のため、都市部においては電力の脱炭素化が最も有効ですが、再生可能エネルギーの供給ポテンシャルに乏しく解決策を見出す途上にある今、創エネ、省エネにかかる複数の手法・技術を、コスト、開発状況を見極めながら、並行して導入することが正しい選択肢だと考えます。

代表的な再生可能エネルギーは太陽光ですが、まずは地域間連携による導入拡大や公共施設への設備設置を進めながら、建物の壁面を利用でき都市部でポテンシャルが高いと期待されている次世代型太陽電池（ペロブスカイト）の導入を、技術開発・量産化を踏まえ促進します。また、地下水が豊富であるという地域特性を活かした帯水層蓄熱システムの導入など省エネにつながる技術の開発支援、拡大を進めます。

人口の多い大都市において、住民の消費行動の変容の促進も重要です。国ではカーボンプライシングの制度設計が検討され、企業の気候変動対策はますます強化される見込みです。その中でカーボンフットプリントの導入といった、温室効果ガス削減量見える化による商品・サービスの差別化の機を捉え、グリーンな商品・サービスの選択といった個人の消費行動が脱炭素社会の実現を進めることを訴え、行政ならではの機運醸成を進めてまいります。

2. 循環型社会の形成

大阪市は、社会情勢の変化に合わせ、粗大ごみの有料化、紙ごみの排除、プラスチック資源の一括回収など、市民・事業者のご協力を得ながらごみの減量・リサイクル、また最終処分場の延命化を進めてきました。近年では「大阪ブルーオーシャンビジョン」実行計画に基づき、ペットボトルのリサイクルなど具体的に海洋プラスチックごみ問題に取り組むほか、食べ残しゼロなど食品ロス対策を進めており、引き続き市民・事業者と連携し資源循環型の持続可能な社会の実現を目指します。

家庭系ごみ収集については、「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」に基づき民間委託拡大を進めつつ、ふれあい収集など市民サービスの向上に取り組んでいます。市域の生活道路をくまなく走行するごみ収集車の特性に着目し、収集車両に搭載したドライブレコーダーの画像を道路等インフラの予防保全に活用するほか、防犯や路上での負傷者の救助といった地域の見守り、熱中症警戒時の巡回広報など、様々な行政サービスを提供しています。高齢化が進むなか、誰もが安心して住める町であり続けるため、ICT技術を活用しコスト意識を持ちながら、今後も人対人の細やかなサービスを提供します。安定した収集体制を構築するため、老朽化した環境事業センターを集約化、PFI手法を活用して計画的に整備し、人員の確保と育成を進め、年齢構成を是正しながら、持続可能な事業運営に取り組めます。現行プランに基づき、普通ごみ収集は直営実施、その他のごみの収集は委託先民間事業者という官民の最適な役割分担のもと、双方が緊張感をもって市域の公衆衛生を守ります。そして、この体制が大規模災害時の市域での迅速なオペレーションに寄与すると考えます。

来阪者の増加により特に事業系廃棄物は増加傾向にあります。食品ロス対策など普及啓発のほか、経済的手法によるごみの減量策も検討してまいります。

3. 快適な都市環境の保全

環境保全にかかる分野においては、現在、大気・水質など環境基準をほぼ達成していますが、近年では、PFOS/PFOA、マイクロプラスチックなどあらたな環境問題が顕在化しています。国の対策方針を見極めながら、まずは実態把握を進めます。

まちの美化については、コロナ禍後の来阪観光客数の回復に伴い、ごみのポイ捨てや放置など景観への悪影響も見受けられます。一方で、海洋ごみ問題を機にごみ拾いをイベント化するなど自主的な動きも活発化しています。このような取組みを後押しできるよう、市民の皆様方が環境問題に関心を持っていただける環境学習の場を提供するとともに、不法投棄など即効性のある対策にも力を入れてまいります。また路上喫煙対策について、喫煙所の利用状況を踏まえ、適正配置など分煙環境の整備に努めます。環境問題の改善・解決には、市民や事業者の皆様方のご理解と行動、連携が重要です。きれいな街並みが観光資源となり本市の誇りとなりますよう、粘り強く取り組みます。

高齢化社会を迎える今、斎場の安定した稼働・運営は、一人ひとりの人生を尊厳をもって終えるために重要です。火葬数のピークを控え、老朽化した施設について官民連携

により計画的に整備を進めるとともに、本市が管理する霊園についてニーズの多様化を踏まえた将来像を検討します。

大阪市は、1990年に開催された「花と緑の博覧会」の理念を継承し、1992年に廃棄物管理分野（海洋プラスチックごみ問題を含む）の技術移転を目的とする国連環境計画国際環境技術センター UNEP-IETC を誘致しその活動を支援してまいりました。今後も UNEP-IETC の活動支援を通して、国際会議の誘致など世界の知見を市民・事業者の皆様に提供し、国連機関との直接的な連携により海外への本市の発信力を強化してまいります。

大阪・関西万博が終わったのちも、世界共通の環境問題に積極的に取り組む街として **OSAKA** が世界に記憶されるよう、局全体で施策の運営に取り組んでまいります。